

(1) 総合相談支援業務

20	Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	○	95.3%
21	Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	×	79.9%
22	Q31	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	○	95.8%
23	Q32	1年間の相談件数を市町村に報告しているか。	○	98.8%
24	Q33	相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	○	96.3%
25	Q34	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	○	94.3%
平均点数・個数			5	5.6
平均点数・%			83.3%	93.4%

(2) 権利擁護業務				
26	Q36	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	×	88.0%
27	Q38	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	○	98.3%
28	Q39	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○	97.8%
29	Q40	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	○	93.2%
30	Q41	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	×	86.8%
平均点数・個数			3	4.6
平均点数・%			60.0%	92.8%